

テーマ 18：自然災害に対する防災・減災（住宅地の魅力の維持・向上）

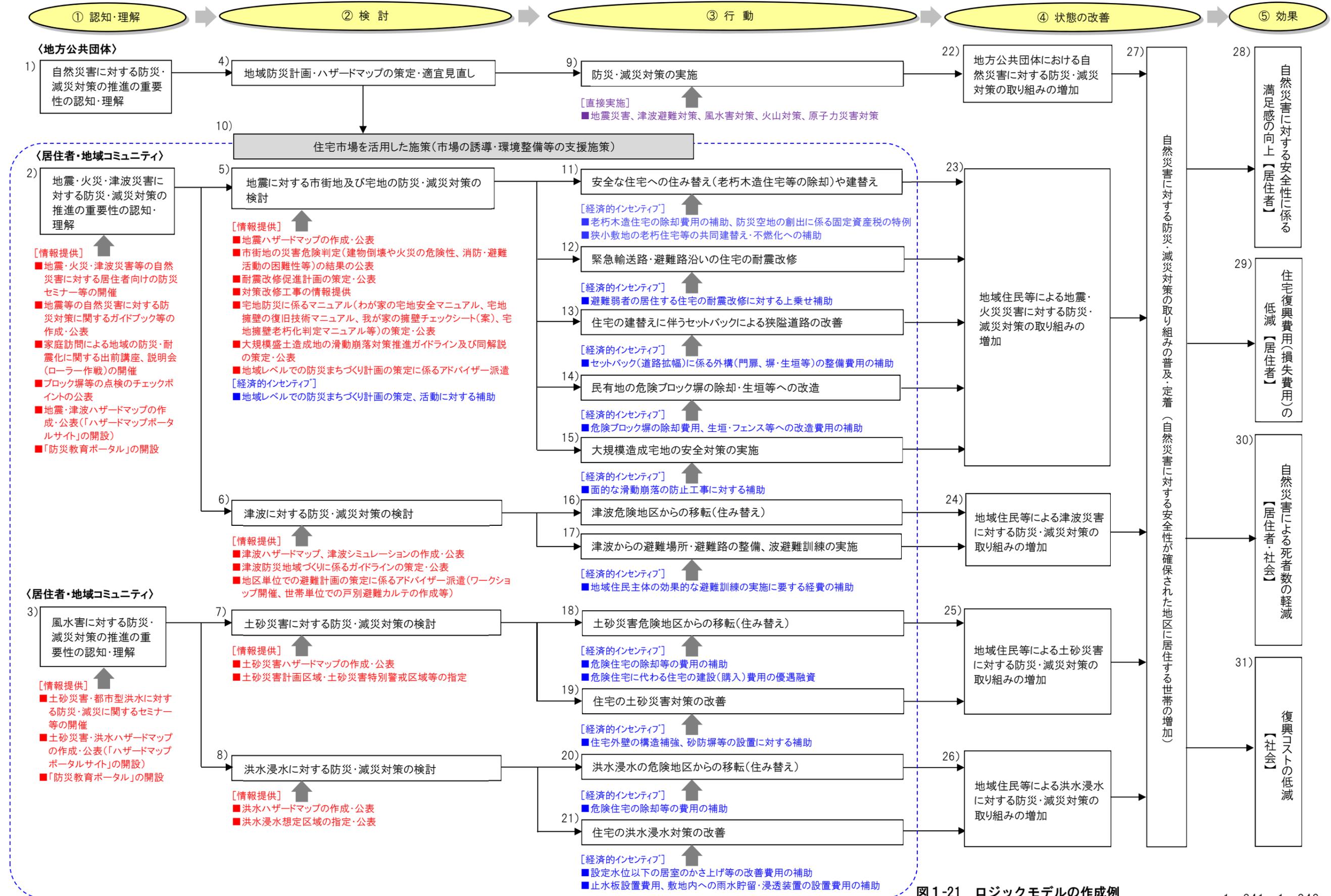


図 1-21 ロジックモデルの作成例



表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 自然災害に対する防災・減災対策の推進の重要性の認知・理解 (地方公共団体)	ハザードマップの公表を住民に周知している地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査 (方法②)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、ハザードマップをインターネット(公式ホームページ等)又は行政の窓口で公表しており、かつ公表していることを広報等で住民に定期的に周知している地方公共団体(都道府県、市区町村。以下同様とする。)の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1、※2。 ※1 ハザードマップの種類ごとに集計する(以下の※1も同様とする) <sup>注1)</sup> 。 ※2 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する(以下の※2も同様とする) <sup>注2)</sup> 。
	2) 地震・火災・津波災害に対する防災・減災対策の推進の重要性の認知・理解 (居住者)	地震・火災・津波災害に対する防災・減災対策の重要性を認知・理解している世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「地震時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し <sup>注3)</sup> 、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い <sup>注4)</sup> 、世帯の総数に占める <sup>注5)</sup> 、重要と思う項目として「地震時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「火災に対する安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「火災に対する安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「周辺からの延焼のしにくさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「周辺からの延焼のしにくさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「水害・津波の受けにくさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2) 地震・火災・津波災害に対する防災・減災対策の推進の重要性の認知・理解（居住者）	地震・火災・津波災害に対する防災・減災対策の重要性を認知・理解している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「水害・津波の受けにくさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査（方法①）	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「災害時の避難のしやすさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「災害時の避難のしやすさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査（方法①）	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査に基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「地震時の安全性」、「火災に対する安全性」、「周辺からの延焼のしにくさ」、「水害・津波の受けにくさ」及び「災害時の避難のしやすさ」のすべてを選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「地震時の安全性」、「火災に対する安全性」、「災害時の避難のしやすさ」、「水害・津波の受けにくさ」、「周辺からの延焼のしにくさ」のすべてを選んだ世帯数の割合について集計する。
	地震・火災・津波災害に対する居住者向けの防災・減災セミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書（方法③）	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地震・火災・津波災害等の自然災害に対する居住者向けの防災・減災セミナー等に参加した居住者数（開催別人数、延べ人数）について集計 <sup>注6)</sup> する。	
	地震・火災・津波災害に対する防災・減災対策の重要性を認知・理解した居住者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書（方法③）	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記セミナー等に参加した居住者の総数に占める、「地震・火災・津波災害への防災・減災対策の重要性・必要性を認知・理解し、防災対策に取り組んでみようと思った」と回答した居住者数（延べ人数）の割合について集計 <sup>注7)</sup> する。	

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2) 地震・火災・津波災害に対する防災対策に関するガイドブック <sup>注8)</sup> 等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】 〈居住者〉	地震・火災・津波災害に対する防災対策に関するガイドブック <sup>注8)</sup> 等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「地震・火災・津波災害に対する住まいや地域の防災対策に関するガイドブック」等の配布数 <sup>注9)</sup> 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
		地震ハザードマップの存在を認知している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「地震ハザードマップ」(震度被害マップ、地盤被害マップ、地盤被害(液状化)マップ、建物被害マップ、火災被害マップ、避難被害マップ、その他マップ、総合被害マップをいう。以下同様とする。)の存在を知っているかを問い、世帯の総数に占める、「存在を(よく)知っている」と回答した世帯数の割合について集計する。
		津波ハザードマップの存在を認知している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「津波ハザードマップの存在を知っているか」を問い、世帯の総数に占める、「存在を(よく)知っている」と回答した世帯数の割合について集計する。
	3) 風水害に対する防災・減災対策の推進の重要性の認知・理解 〈居住者〉	風水害に対する防災対策の重要性を認知・理解している世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「台風時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「(住宅の)台風時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「水害・津波の受けにくさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「水害・津波の受けにくさ」を選んだ世帯数の割合について集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	3)風水害に対する防災・減災対策の推進の重要性の認知・理解 住宅の防犯 (居住者)	風水害に対する防災対策の重要性を認知・理解している世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「台風時の安全性」、「水害・津波の受けにくさ」及び「災害時の避難のしやすさ」のすべてを選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、重要と思う項目として「台風時の安全性」、「水害・津波の受けにくさ」、「災害時の避難のしやすさ」のすべてを選んだ世帯数の割合について集計する。
	風水害に対する居住者向けの防災セミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、風水害(土砂災害、洪水・内水・高潮)に対する居住者向けの防災セミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計する。	
	セミナー等の参加者のうち、風水害に対する防災対策の重要性・必要性を認知・理解した者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「風水害に対する防災対策の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計する。	
	土砂災害ハザードマップの存在を認知している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「土砂災害ハザードマップの存在を知っているか」を問い、世帯の総数に占める、「存在を(よく)知っている」と回答した世帯数の割合について集計する。	
	洪水ハザードマップの存在を認知している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「洪水ハザードマップの存在を知っているか」を問い、世帯の総数に占める、「存在を(よく)知っている」と回答した世帯数の割合について集計する。	
	内水ハザードマップの存在を認知している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「内水ハザードマップの存在を知っているか」を問い、世帯の総数に占める、「存在を(よく)知っている」と回答した世帯数の割合について集計する。	
	高潮ハザードマップの存在を認知している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「高潮ハザードマップの存在を知っているか」を問い、世帯の総数に占める、「存在を(よく)知っている」と回答した世帯数の割合について集計する。	

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4)地域防災計画・ハザードマップの策定・適宜見直し（地方公共団体）	地域防災計画の適宜見直しを実施している地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査（方法②）	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、最近の大規模災害（地震・水害等）での課題等を踏まえて、地域防災計画の内容の適宜見直しを実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。
		地震・津波ハザードマップを作成・公表している地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査（方法②）	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地震及び津波を想定した浸水想定区域の設定を踏まえ、ハザードマップを作成・公表している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1、※2。
		土砂災害ハザードマップを作成・公表している地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査（方法②）	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、基礎調査の実施等による土砂災害を想定したハザードマップを作成・公表している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。
		洪水・内水・高潮ハザードマップを作成・公表している地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査（方法②）	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、洪水・内水・高潮を想定した浸水想定区域の設定を踏まえ、ハザードマップを作成・公表している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1、※2。
	5)地震に対する市街地及び宅地の防災・減災対策の検討（居住者）	居住している地域の地震に対する安全性・危険性を理解している世帯の割合 【OC指標】	住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「地震ハザードマップや市街地の災害危険判定の公表結果等をもとに、居住している地域の地震時の安全性・危険性を理解しているか」を問い、世帯の総数に占める、「地域の安全性・危険性を（よく）理解している」と回答した世帯数の割合について集計する。
		災害に対する安全性を高めるために住み替えを考えている世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査（方法①）	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を考えており、その目的として「災害に対する安全性・治安」と回答した世帯数の割合について集計する※3。 ※3 今後の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する（以下の※3も同様とする）。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	5) 地震に対する市街地及び宅地の防災・減災対策の検討 〈居住者〉	地震に対する安全性を高めるために住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「今後の住み替えの計画・予定とその目的」を問い、「地震に対する危険度の高い区域」 <sup>注10)</sup> に居住している世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定しており、その目的が「地震に対する安全性を高めるため」と回答した世帯数の割合について集計する※3。
		地域レベルでの防災まちづくり計画の策定数 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績報告書データ等をもとに、地域レベルでの防災まちづくり計画を策定している地区数について集計する。
		地域レベルでの防災まちづくり計画の策定に係るアドバイザー派遣の件数 【MO 指標】	派遣実績報告書等 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣実績報告書等に基づき、地域レベルでの防災まちづくり計画の策定に係るアドバイザー派遣等の支援実績(申請件数、利用件数)について集計 <sup>注11)</sup> する。
		地域レベルでの「防災まちづくり計画の策定等に対する補助の件数」 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域レベルでの「防災まちづくり計画」の策定や地域レベルでの防災活動に対する補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	6) 津波に対する防災・減災対策の検討 〈居住者〉	居住している地域の津波に対する安全性・危険性を理解している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	津波に対する危険度の高い地域に居住している世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「津波ハザードマップや津波シミュレーションの公表結果等をもとに、居住している地域の大規模地震時の津波に対する安全性・危険性を理解しているか」を問い、世帯の総数に占める、「安全性・危険性を(よく)理解している」と回答した世帯数の割合について集計する。
		津波に対する安全性を高めるために住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	津波に対する危険度の高い地域に居住している世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「今後の住み替えの計画・予定とその目的」 <sup>注12)</sup> を問い、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定しており、その目的が「津波に対する安全性を高めるため」と回答した世帯数の割合について集計する※3。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	6) 津波に対する防災・減災対策の検討 〈居住者〉	地域レベルでの津波避難計画の策定数【OC指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績報告書データ等をもとに、地域レベルでの津波避難計画を策定している地区数について集計する。
		地域レベルでの津波避難計画の策定に係るアドバイザー派遣の件数 【MO指標】	派遣実績報告書等 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣実績報告書等に基づき、地域レベルでの津波避難計画の策定に係るアドバイザー派遣等の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
	7) 土砂災害に対する防災・減災対策の検討 〈居住者〉	居住している地域の土砂災害に対する安全性・危険性を理解している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	土砂災害に対する危険度の高い地域に居住している世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「土砂災害ハザードマップや土砂災害危険区域の指定・公表結果等をもとに、居住している地域の土砂災害に対する安全性・危険性を理解しているか」を問い、世帯の総数に占める、「安全性・危険性を(よく)理解している」と回答した世帯数の割合について集計する。
		土砂災害に対する安全性を高めるために住み替えを考えている世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	土砂災害に対する危険度の高い地域に居住している世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「今後の住み替えの計画・予定とその目的」を問い、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定しており、その目的が「土砂災害に対する安全性を高めるため」である世帯数の割合について集計する※3。
	8) 洪水浸水に対する防災・減災対策の検討 〈居住者〉	居住している地域の洪水・内水・高潮に対する安全性・危険性を理解している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	洪水浸水に対する危険度の高い地域に居住している世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「洪水ハザードマップ・内水ハザードマップ・高潮ハザードマップの公表結果等をもとに、居住している地域の洪水浸水に対する安全性・危険性を理解しているか」を問い、世帯の総数に占める、「安全性・危険性を(よく)理解している」と回答した世帯数の割合について集計する※1。
		洪水浸水に対する安全性を高めるために住み替えを考えている世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	洪水浸水に対する危険度の高い地域に居住している世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「今後の住み替えの計画・予定とその目的」を問い、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定しており、その目的が「洪水浸水に対する安全性を高めるため」である世帯数の割合について集計する※3。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	9)防災・減災対策の実施 〈地方公共団体〉	危険密集市街地等における火災を想定した初期消防訓練等を実施している市区町村の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、危険密集市街地等の地区において、消火資器材の確保や消火資器材を用いた(地域ぐるみでの)初期消防訓練を実施している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※4。 ※4 国の場合は全国の市区町村を対象に集計する。都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する(以下の※4も同様とする)。
		洪水・津波・高潮等を想定したハザードマップに基づき効果的な防災訓練を実施している市区町村の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、洪水・津波・高潮等を想定したハザードマップに基づき、住民の防災意識の向上につながる「効果的な防災訓練」 <sup>注1)</sup> を実施している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※4。
		土砂災害ハザードマップに基づき防災訓練を実施している市区町村の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、土砂災害を想定したハザードマップに基づき、住民の防災意識の向上につながる効果的な防災訓練を実施している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※4。
	10)住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉	住宅や密集市街地等の地震対策に係る支援施策を実施している地方公共団体の割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、住宅や危険密集市街地等の地震災害に対する防災・減災対策の促進に係る支援施策(補助、優遇融資 <sup>注14)</sup> 等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
		住宅の土砂災害対策に係る支援施策を実施している地方公共団体の割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、住宅の土砂災害に対する防災・減災対策に係る支援施策(補助、優遇融資等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
		住宅の浸水対策に係る支援施策を実施している地方公共団体の割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、流水治水プロジェクトに住宅対策を位置づけるなど、住宅の浸水対策に係る支援施策(補助、優遇融資等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	11)安全な住宅への住み替え（老朽木造住宅等の除却）や建替え（居住者）	耐震性が確保されていない住宅からの住み替え（老朽木造住宅等の除却）の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、最近の5年間に「住み替え」を行い、その目的が「災害に対する安全性・治安の確保」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住み替えの実施状況とその目的」、「前住宅の基本属性」及び「前住宅の建築時期」を問い、世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「昭和 55年以前に建築された（旧耐震基準の） <sup>注15)</sup> 住宅からの住み替え」を行い、その目的が「地震に対する安全性を高めるため」である世帯数の割合について集計する※5。 ※5 最近の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する（以下の※5 も同様とする）。
		地震に対して危険な区域からの住み替えの実施率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況とその目的」及び「住み替え世帯における前住地」を問い、（一定期間前の時点において）地震に対する危険度の高い区域に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住み替え」を行い、その目的が「地震に対する安全性を高めるため」である世帯数の割合について集計する※5。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況」及び「住み替え世帯における前住地及び現住地」を問い、（一定期間前の時点において）地震に対する危険度の高い区域に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「当該区域から地震に対する危険度の相対的に低い区域への住み替え」をした世帯数の割合について集計する※5。
		耐震性が確保されていない住宅の建替えの実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、最近の5年間に「建替え」を行い、前住宅が「持家・戸建（長屋建）」で、かつ、建替えの目的が「災害に対する安全性・治安の確保」と回答した世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「建替えの実施状況とその目的」 <sup>注16)</sup> 、「前住宅の基本属性」及び「前住宅の建築時期」を問い、世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「旧耐震基準で建築された持家・戸建（長屋建）の建替え」を行い、その目的が「地震に対する安全性を高めるため」と回答した世帯数の割合について集計する※5。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	11) 安全な住宅への住み替え(老朽木造住宅等の除却)や建替え(居住者)	耐震性が確保されていない民間賃貸住宅の建替え・除却の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、昭和 55年以前に建築された(旧耐震基準の)民間賃貸住宅戸数を求め、前調査時点からの変化率をもとに、耐震性が確保されていない民間賃貸住宅の建替え・除却の実施率を算出する。
			民間賃貸住宅所有者調査 (方法②)	数年	定期的に民間賃貸住宅所有者調査を実施し、所有している物件ごとの「建築時期」及び「住戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、昭和 55年以前に建築された(旧耐震基準の)住宅戸数を求め、全調査時点からの変化率をもとに、耐震性が確保されていない民間賃貸住宅の「建替え」又は「除却」をした住宅戸数の合計の割合について集計する。
		老朽木造住宅の除却費用の補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、老朽木造住宅の除却費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		狭小敷地の老朽住宅等の共同建替え・不燃化への補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、狭小敷地の老朽住宅等の共同建替え・不燃化への補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	12) 緊急輸送路・避難路沿いの住宅の耐震改修(居住者)	耐震性が確保されていない戸建住宅(木造)の耐震改修の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、昭和 55年以前に建築された(旧耐震基準の)戸建住宅(木造)に居住する世帯の総数に占める、最近の5年間に「耐震改修を実施」した世帯数の割合について集計する。 ※6 耐震診断をした結果、耐震性が確保されていたものは母数から除く(以下の※6も同様とする)。
			住民調査 (方法②)	数年	緊急輸送路・避難路沿いに居住する世帯を対象に定期的に住民調査を実施し、「住宅の所有関係・建て方」、「住宅の建築時期」、「耐震診断の実施状況と耐震診断の結果」及び「耐震改修の実施状況」を問い、昭和 55年以前に建築された戸建住宅(木造)に居住する世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「耐震改修を実施」した世帯数の割合について集計する ※5、※6。
戸建住宅(木造)の耐震改修費用の補助等の件数 【MO 指標】		補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、戸建住宅(木造)の耐震改修費用の補助、避難弱者の居住する住宅の耐震改修に対する上乗せ補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。	

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	12) 緊急輸送路・避難路沿いの住宅の耐震改修 (居住者)	耐震性が確保されていないマンションの耐震改修の実施率 【OC 指標】	マンション総合調査 (方法①)	5年	マンション総合調査データに基づき、昭和 55年以前に建築されたマンションに居住する世帯の総数に占める、最近の5年間に「耐震改修工事を実施」した世帯数の割合について集計する※6。
			マンション管理組合調査 (方法②)	数年	緊急輸送路・避難路沿いのマンションを対象に定期的にマンション管理組合調査を実施し、「耐震診断及び耐震改修の実施状況」及び「建築時期」について問い、昭和 55年以前に建築されたマンションの管理組合の総数に占める、最近の一定期間内に「耐震改修を実施」したマンション管理組合数の割合について集計する※5、※6。
		マンションの耐震改修費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、耐震性が確保されていないマンションの耐震改修費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	13) 住宅の建替えに伴うセットバックによる狭隘道路の改善 (居住者)	狭隘道路の拡幅整備の実施距離 【OC 指標】	実績報告書 (方法③)	数年	実績報告書に基づき、既成住宅市街地(木造住宅密集地域等)の事業対象区域における、住宅の建替え等に伴うセットバックにより、(前時点からの)狭隘道路の拡幅整備の実施距離について集計する。
		狭隘道路の拡幅整備の実施率 【OC 指標】	実績報告書 (方法③)	数年	実績報告書に基づき、既成住宅市街地(木造住宅密集地域等)の事業対象区域における、事業対象である狭隘道路の総延長距離に対する、拡幅整備された延長距離の割合について集計する。
		セットバックに係る外構の整備費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、住宅の建替えに伴うセットバックに係る外構(門扉、塀・生垣等)の整備費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	14) 民有地の危険ブロック塀の除却・生垣等への改造 (居住者)	危険ブロック塀の改善の実施率 【OC 指標】	実態調査 (方法③) 実績報告書 (方法③)	数年	既成住宅市街地や小学校スクールゾーン内の通学路沿い等の事業対象区域における、危険性が高いと認められるブロック塀 <sup>注17)</sup> の(前時点からの)改善距離について集計する。
		危険ブロック塀の除却費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、危険ブロック塀の除却費用、生垣・フェンス等への改造費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	15)大規模造成宅地の安全対策の実施 〈居住者(地域コミュニティ)〉	大規模造成宅地の安全対策の実施箇所数 【OC 指標】	実態調査 〈方法③〉 実績報告書 〈方法③〉	数年	造成宅地防災区域の指定又は宅地造成工事規制区域内の勧告が行われた地区における、滑動崩落防止対策の実施地区数について集計する。
		面的な滑動崩落の防止工事に対する補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、市区町村や宅地所有者等が行う面的な滑動崩落防止対策の設計、工事に要する費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	16)津波危険区域からの移転(住み替え) 〈居住者〉	津波に対して危険な区域からの住み替えの実施率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況とその目的」及び「住み替え世帯における前住地」を問い、(一定期間前の時点において)津波に対する危険度の高い区域(津波浸水想定区域)に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住み替え」を行い、その目的が「津波に対する安全性を高めるため」と回答した世帯数の割合について集計する※5。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況」及び「住み替え世帯における前住地及び現住地」を問い、(一定期間前の時点において)津波に対する危険度の高い区域(津波浸水想定区域)に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「当該地域から津波に対する危険度の低い地域(津波浸水想定区域以外)への住み替え」をした世帯数の割合について集計する※5。
	17)津波からの避難場所・避難路の整備、津波避難訓練の実施 〈居住者(地域コミュニティ)〉	避難場所・避難路の整備・改善箇所数 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	実績報告書に基づき、避難困難区域等における避難場所・避難路の整備・改善箇所数について集計する。
		避難路・避難場所の整備費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、市区町村や地域住民等が行う避難路・避難場所の整備、避難所の機能強化等の事象実施に対する補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		高度な避難訓練の実施している地区数 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	実績報告書に基づき、住民の防災意識向上につながる高度かつ効果的な避難訓練(ハザードマップやワークショップ等による避難計画の作成、戸別避難カルテの作成、避難時の要支援者への対応、図上訓練や情報伝達訓練、夜間を想定した訓練等)を実施している地区数について集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	17) 津波からの避難場所・避難路の整備、津波避難訓練の実施（居住者（地域コミュニティ））	地域住民主体の効果的な防災訓練の実施に対する補助等の適用地区の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書（方法③）	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域住民主体の効果的な避難訓練を実施している地区に対する補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	18) 土砂災害の危険住宅の移転（住み替え）（居住者）	危険住宅の移転数 【OC 指標】	実績報告書（方法③）	数年	土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域等の災害危険区域等の対象地区内の危険住宅（当該区域の指定される前に建築されたもの）の総数に占める、移転を実施した地区数、住宅数について集計する。
		危険住宅の移転費用等の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書（方法③）	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、危険住宅の除却等の費用の補助、危険住宅に代わる住宅の建設（購入）費用の優遇融資等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	土砂災害に対して危険な区域からの住み替えの実施率 【OC 指標】	住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況とその目的」及び「住み替え世帯における前住地」を問い、（一定期間前の時点において）土砂災害に対する危険度の高い区域（土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域）に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住み替え」を行い、その目的が「土砂災害に対する安全性を高めるため」と回答した世帯数の割合について集計する※5。	
		住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況」及び「住み替え世帯における前住地及び現住地」を問い、（一定期間前の時点において）土砂災害に対する危険度の高い区域（土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域）に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「当該区域から土砂災害に対する危険度の低い区域（土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域以外）への住み替え」をした世帯数の割合について集計する※5。	

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	19) 住宅の土砂災害対策の改善 (居住者)	土砂災害対策改善の実施数 【OC 指標】	実績報告書 (方法③)	数年	土砂災害特別警戒区域内にある住宅(当該区域の指定される前に建築されたもの)における、外壁の構造強化や土砂を遮る塀等の設置等の土砂災害対策改善を実施した地区数、住戸数について集計する。
		土砂災害対策改善の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、土砂災害特別警戒区域内にある住宅の外壁の構造強化に係る改善費用や土砂を遮る塀等の設置費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	20) 洪水浸水の危険地区からの移転(住み替え) (居住者)	洪水浸水に対して危険な区域からの住み替えの実施率 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況とその目的」及び「住み替え世帯における前住地」を問い、(一定期間前の時点において)洪水浸水に対する危険度の高い区域(洪水浸水想定区域)に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住み替え」を行い、その目的が「洪水浸水に対する安全性を高めるため」と回答した世帯数の割合について集計する※5。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、最近の一定期間内における「住み替えの実施状況」及び「住み替え世帯における前住地及び現住地」を問い、(一定期間前の時点において)洪水浸水に対する危険度の高い区域(洪水浸水想定区域)に居住していた世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「当該区域から洪水浸水に対する危険度の低い区域(洪水浸水想定区域以外)への住み替え」をした世帯数の割合について集計する※5。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	21) 住宅の洪水浸水対策の改善 (居住者)	洪水浸水想定区域(災害危険区域)内の住宅の改善数 【OC 指標】	実績報告書 (方法③)	数年	洪水浸水想定区域(災害危険区域)内の住宅の危険住宅の除却、設定水位以下の居室のかさあげ等の改善を実施した地区数、住宅数について集計する。
		洪水浸水対策の改善費補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	補助等実績報告書に基づき、危険住宅の除却、設定水位以下の居室のかさあげ等の洪水浸水対策の改善に係る費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		雨水浸透施設の設置敷地内における設置住宅数 【OC 指標】	実績報告書 (方法③)	数年	雨水浸透施設の設置敷地内における、雨水浸透装置を設置した住宅数について集計する。
		敷地内の浸水対策装置の設置費補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、敷地内への止水板の設置、雨水貯留・浸透装置の設置費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	22) 地方公共団体における自然災害に対する防災・減災対策の取り組みの増加	市街地内の無電柱化された幹線道路の総延長距離及び無電柱化率 【OC 指標】	実績データ 〈方法③〉	数年	実績データ等に基づき、市街地内の対象とする幹線道路における無電柱化された総延長距離（及びその前調査時点からの増加率）について集計する。 また、対象とする幹線道路の総延長距離に占める、無電柱化が実施された幹線道路の延長距離の割合について集計する。
		洪水・津波・高潮等を想定したハザードマップに基づき防災訓練を毎年実施している市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、洪水・津波・高潮等を想定したハザードマップに基づき、効果的な防災訓練を毎年実施している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※4。
		土砂災害ハザードマップに基づき防災訓練を毎年実施している市区町村の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、基礎調査の実施等による土砂災害ハザードマップを作成・公表し、効果的な防災訓練を毎年実施している市区町村の数、及び市区町村数に対する割合について集計する※4。
		災害危険区域を指定している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、災害危険区域を指定している地方公共団体の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※4。
	23) 地域住民等による地震・火災災害に対する防災・減災対策の取り組みの増加	地震等に著しく危険な密集市街地の面積 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	数年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、全国又は都道府県内における密集市街地のうち、延焼危険性又は避難困難性が高く、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難である「地震時等に著しく危険な密集市街地」 <sup>注18)</sup> を把握し、その面積について集計する。
		地震等に著しく危険な密集市街地の改善率 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	地震等に著しく危険な密集市街地のある地方公共団体において、「地震等に著しく危険な密集市街地」の面積の(前時点からの)改善率について集計する。
		大規模造成宅地の安全対策の実施率 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	造成宅地防災区域の指定又は宅地造成工事規制区域内の勧告が行われた地区の総数に占める、滑動崩落防止対策が実施された地区の割合について集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	24) 地域住民等による津波災害に対する防災・減災対策の取り組みの増加	地区単位での津波避難計画を策定し、高度な避難訓練の実施している地区の割合 【OC指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	沿岸部の地方公共団体について、沿岸部の地区数(自主防災組織の設置単位となる町内会等)の総数に占める、地区単位での津波避難計画を策定し、住民の防災意識向上につながる高度かつ効果的な避難訓練を実施している地区の割合について集計する。
		津波浸水区域に居住している人口及び世帯の割合 【OC指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉	5年	国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる人口・世帯数データと国土数値情報を組み合わせて、津波浸水想定区域に居住している人口及び世帯数を推計し <sup>注19)</sup> 、人口の総数及び世帯数の総数に対するそれぞれの割合について集計する。
	25) 地域住民等による土砂災害に対する防災・減災対策の取り組みの増加	土砂災害の危険住宅の改善率 【OC指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域等の災害危険区域等の対象地区内にある危険住宅(当該区域の指定される前に建築されたもの)の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する改善が実施された住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 移転の実施 ii) 外壁の構造強化に係る改修の実施 iii) 砂を遮る塀等の設置
		土砂災害警戒区域等に居住している人口及び世帯の割合 【OC指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉	5年	国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる人口・世帯数データと国土数値情報を組み合わせて、土砂災害警戒区域等に居住している人口及び世帯数を推計し <sup>注20)</sup> 、人口の総数及び世帯数の総数に対するそれぞれの割合について集計する。
	26) 地域住民等による洪水浸水に対する防災・減災対策の取り組みの増加	洪水の危険住宅の改善率 【OC指標】	実績報告書 〈方法③〉	数年	洪水浸水想定区域(災害危険区域)内の対象地区内にある危険住宅(当該区域の指定される前に建築されたもの)の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する改善が実施された住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 移転の実施 ii) 設定水位以下の居室のかさあげ改修の実施 iii) 雨水貯留・浸透装置の設置
					洪水浸水想定区域(災害危険区域)内の対象地区内にある危険住宅(当該区域の指定される前に建築されたもの)の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する改善が実施された住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 移転の実施 ii) 設定水位以下の居室のかさあげ改修の実施 iii) 雨水貯留・浸透装置の設置

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	26) 地域住民等による洪水浸水に対する防災・減災対策の取り組みの増加	洪水浸水想定区域に居住している人口及び世帯の割合 【OC 指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉	5年	国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる人口・世帯数データと国土数値情報を組み合わせて、洪水浸水想定区域に居住している人口及び世帯数を推計し <sup>注21)</sup> 、人口の総数及び世帯数の総数に対するそれぞれの割合について集計する。
	27) 自然災害に対する防災・減災対策の取り組みの普及・定着 (自然災害に対する安全性が確保された地区に居住する世帯の増加)	土砂災害又は洪水に対して危険な地域に居住している人口の割合 【OC 指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉 実績報告書 〈方法③〉	5年	GIS上で国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる人口・世帯数データと国土数値情報等を組み合わせて、人口の総数に対する、「土砂災害に対して危険な地域」又は「洪水に対して危険な地域」に居住している人口の合計の割合について集計する※7。 ※7 土砂災害に対して危険な地域は、土砂災害計画区域・土砂災害特別警戒区域内を対象として集計する。また、洪水に対して危険性の高い区域は、洪水浸水想定区域内を対象として集計する。
		土砂災害又は洪水に対して危険な地域に居住している世帯の割合 【OC 指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉 実績報告書 〈方法③〉	5年	国勢調査の小地域集計又は住民基本台帳をもとに、世帯数の総数に対する、「土砂災害に対して危険な地域」又は「洪水に対して危険な地域」に居住している世帯数の合計の割合について集計する※7。 集計にあたっては、上記の「土砂災害に対して危険な地域又は洪水に対して危険な地域に居住している人口の割合」と同様の考え方にに基づき、国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる世帯数をもとに推計を行う。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	27) 自然災害に対する防災・減災対策の取り組みの普及・定着（自然災害に対する安全性が確保された地区に居住する世帯の増加）	自然災害に対して危険な地域に居住している人口の割合 【OC指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉 実績報告書 〈方法③〉	5年	GIS上で国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる人口・世帯数データと国土数値情報等を組み合わせて、人口の総数に対する、自然災害に対して危険な地域(災害ハザードエリア)に居住している人口の合計の割合について集計する※8。 ※8 自然災害に対して危険な地域として、次のi)からiv)のいずれかに該当する地域を対象として集計する(以下の※8も同様とする)。 i)地震等に著しく危険な地域等 <sup>注22)</sup> ii)津波に対して危険性の高い区域(津波浸水区域、又は津波浸水区域のうち地区単位での津波避難計画が策定されていない区域や高度な避難訓練が実施されていない区域等)内 iii)土砂災害に対して危険性の高い区域(土砂災害計画区域・土砂災害特別警戒区域)内 iv)洪水に対して危険性の高い区域(洪水浸水想定区域)内
		自然災害に対して危険な地域に居住している世帯の割合 【OC指標】	国勢調査 〈方法①〉 国土数値情報 〈方法②〉 住民基本台帳 〈方法④〉 実績報告書 〈方法③〉	5年	国勢調査の小地域集計又は住民基本台帳をもとに、世帯数の総数に対する、自然災害(地震、津波、土砂災害又は洪水)に対して危険な地域(災害ハザードエリア)に居住している世帯数の合計の割合について集計する※8。 集計にあたっては、上記の「自然災害に対して危険な住宅に居住している人口の割合」と同様の考え方にに基づき、国勢調査の小地域集計(町丁・字等)又は住民基本台帳(町丁・字等)で把握できる世帯数をもとに推計を行う。
		緊急避難場所へのアクセス性を確保している世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、世帯の総数に占める、「最寄りの避難所への距離が250m未満」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※9。 ※9 全世帯、高齢者のいる世帯の別に集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	28) 自然災害に対する安全性に係る満足感の向上	地震時の住宅の安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「地震時の住宅の安全性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「地震時の住宅の安全性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		火災に対する住宅の安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅の火災に対する安全性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「住宅の火災に対する安全性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		周辺からの延焼のしにくさに対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「周辺からの延焼のしにくさに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「周辺からの延焼のしにくさ」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
	台風時の住宅の安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「台風時の住宅の安全性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
		住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「台風時の住宅の安全性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	28) 自然災害に対する安全性に係る満足感の向上	水害・津波の受けにくさに対する安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「水害・津波の受けにくさに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「水害・津波の受けにくさ」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		災害時の避難のしやすさに対する安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「災害時の避難のしやすさに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「災害時の避難のしやすさ」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		地震及び火災に対する住宅及び地域の安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「地震時の住宅の安全性に対する満足度」、「火災に対する住宅の安全性に対する満足度」、「周辺からの延焼のしにくさに対する満足度」及び「災害時の避難のしやすさに対する満足度」について、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「地震時の住宅の安全性」、「火災に対する住宅の安全性」、「周辺からの延焼のしにくさ」及び「災害時の避難のしやすさ」に対して、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	28) 自然災害に対する安全性に係る満足感の向上 【居住者】	台風に対する住宅及び地域の安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「台風時の住宅の安全性に対する満足度」及び「災害時の避難のしやすさに対する満足度」について、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「台風時の住宅の安全性」及び「災害時の避難のしやすさ」に対して、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		水害・津波の受けにくさに係る住宅及び住宅地の安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「水害・津波の受けにくさに係る安全性に対する満足度」及び「災害時の避難のしやすさに対する満足度」について、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する
	29) 住宅復興費用（損失費用）の低減 【居住者】	個人の対策費用・損失費用の減少額(率) 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、住宅及び住宅のまわりの環境としての「自然災害(地震・火災・津波・洪水・土砂災害等)の受けにくさや避難のしやすさに係る総合満足度」を問い、世帯の総数に占める、「自然災害の受けにくさや避難のしやすさ」に対して(総合的に)「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			内閣府データ 〈方法⑤〉	5年	耐震性を有する住宅と有していない住宅での大規模災害時の全壊率及び半壊率のデータ(過去の大規模災害時の実績)をもとに、耐震性を有する住宅の割合が増加することによる全壊棟(戸)数及び半壊棟(戸)数の減少分を算出する。これに、全壊及び半壊それぞれの場合の平均住宅復興コスト過去の大規模災害時の実績)を乗じて、住宅復興の対策費用の減少額及び減少率について集計する。

表1-21 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	30) 自然災害による死者数の軽減 【居住者・社会】	自然災害による住宅内における死者数の減少数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 内閣府データ 〈方法⑤〉	5年	耐震性を有する住宅と有していない住宅での大規模災害時の全壊率のデータ(過去の大規模災害時の実績)をもとに、耐震性を有する住宅の割合が増加することによる全壊棟数の減少分を算出する。これに内閣府での推計に用いられている次の i ) 又は ii ) の係数を乗じて <sup>注23)</sup> 、大規模地震時の住宅内での死亡者数の減少数について集計する。 i ) 木造: (死者数) = 0.0676 × (木造全壊棟数) × (木造建物内滞留人口 / 夜間人口) ii ) 非木造: (死者数) = 0.00840 × (非木造全壊棟数) × (非木造建物内滞留人口 / 夜間人口)
	31) 復興コストの低減 【社会】	住宅復興支援コストの減少額(減少率) 【OC 指標】	内閣府データ 〈方法⑤〉	5年	上記の全壊及び半壊それぞれの場合の平均的な住宅復興費用に占める行政の支援コストを算出し、これをもとに耐震性を有する住宅の割合が増加することによる行政による復興支援コストの減少額(率)について集計する。

注

- 1) 次のようなハザードマップの種類ごとに集計する。なお、各ハザードマップの作成対象は異なるため、地方公共団体の母数はハザードマップの種類ごとに異なる。以下同様とする。
  - ① 「地震ハザードマップ(震度被害、地盤被害、地盤被害(液状化)、建物被害、火災被害、避難被害、その他被害、総合被害の各マップ)」
  - ② 「津波ハザードマップ」(作成対象は津波災害警戒区域が指定されている市町村)
  - ③ 「土砂災害ハザードマップ」(作成対象は土砂災害警戒区域が指定された市町村)
  - ④ 「洪水ハザードマップ」
  - ⑤ 「内水ハザードマップ」(作成対象は内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地方公共団体)
  - ⑥ 「高潮ハザードマップ」(作成対象は水位周知海岸が指定されている市町村)等
- 2) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 3) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数 = 1 ÷ 許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 4) 「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 5) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。

- 6) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 7) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果について集計する。以下同様とする。
- 8) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 9) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者に配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 10) 「地震に対する危険度の高い区域」としては、地震ハザードマップ(震度被害マップ、地盤被害マップ、地盤被害(液状化)マップ、建物被害マップ、火災被害マップ、避難被害マップ、その他マップ、総合被害マップ)において被害度が高いと想定される区域をいう。各地方公共団体における地震ハザードマップの策定内容を踏まえて設定するものとする。以下同様とする。
- 11) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 12) 「住み替えの目的」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」では、下記の①から⑭の選択肢が設けられている。
- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| ① 世帯からの独立(単身赴任、離婚などを含む) | ② 結婚による独立           |
| ③ 家族等との同居・隣居・近居         | ④ 高齢期の住みやすさ         |
| ⑤ 子育てのしやすさ              | ⑥ 広さや部屋数            |
| ⑦ 使いやすさの向上              | ⑧ 性能の向上(断熱性、省エネ性など) |
| ⑨ 新しさ・きれいさ              | ⑩ 住居費負担の軽減          |
| ⑪ 災害に対する安全性・治水          | ⑫ 通勤・通学の利便          |
| ⑬ 日常の買い物、医療などの利便        | ⑭ その他               |
- 住民調査においては、「⑪ 災害に対する安全性・治水」について、各指標で対象とする災害の種類(津波、土砂災害、洪水・内水・高潮等)ごとに、その災害に対する安全性を高めることを目的とする選択肢を設けることとする。以下同様とする
- 13) 「効果的な防災訓練」として、シナリオに基づかない抜き打ちでの訓練や夜間での訓練、孤立者対策や安否確認を目的とした訓練、過去の災害の教訓を踏まえた避難誘導方法や情報伝達方法の検証を目的とした訓練など様々な方法が想定される。
- 14) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット 35・地域活性化型(防災・減災に資する住宅の取得・整備等:住宅の耐震化・不燃化等)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
- 15) 旧耐震基準は、昭和 56 年 5 月 31 日以前の基準に基づき建築確認申請を行い建築されたものをいうが、住宅・土地統計調査で把握できる建築時期の区分は昭和 56 年を境にしているため、「昭和 55 年以前に建築」と表記している。以下同様である。
- 16) 「リフォーム・建替えの目的」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」では、下記の①から⑨の選択肢が設けられている。
- |                     |                |       |
|---------------------|----------------|-------|
| ① きれいにする(傷みを直す)     | ② 高齢期の住みやすさ    |       |
| ③ 使いやすさの向上          | ④ 災害時の使いやすさの向上 |       |
| ⑤ 性能の向上(断熱性、省エネ性など) | ⑥ 親、子などとの同居    |       |
| ⑦ 広さや部屋数            | ⑧ 子育てのしやすさ     | ⑨ その他 |
- 住民調査においては、「④ 災害時の使いやすさの向上」について、各指標で対象とする災害の種類ごとに、その災害に対する安全性を高めることを目的とする選択肢を設けることとする。以下同様とする

- 17) 危険ブロック塀の把握は、目視等による安全性の確認の実態調査により行う。
- 18) 「地震時等に著しく危険な密集市街地」とは、密集市街地のうち、「延焼危険性」や「避難困難性」が特に高く、地震時等において、大規模な火災の可能性、あるいは道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な密集市街地をいう。

「延焼危険性」については、住宅戸数密度(地区内の住宅戸数を地区面積で除した密度)、不燃領域率(地区内における一定規模以上の道路や公園等の空地面積と、地区内の全建物建築面積に対する耐火建築物等の建築面積の比率から算定される、地区面積に対する不燃化面積の割合)、木防率(地区内の全建物棟数に占める木造建物棟数の割合)、延焼抵抗率(建物の構造・規模によって異なる「延焼限界距離」の半分のバツファを発生させたときの大規模空地等を除いた地区面積に対するバツファに含まれない面積の比率)で評価される。「延焼の危険性が著しい」地区とは、「住宅戸数密度が80 戸/ha 以上あり、かつ、不燃領域率が40%未満(又は木防率2/3 以上、又は延焼抵抗率35%未満)」の地区を言う。

「避難困難性」については、地区内閉塞度(地区面積、道路幅員別や道路形状(両端接続、行き止まり)別の延長、建物の耐震性能・防火性能別の棟数から算定される確率指標)で評価される。「避難困難性が著しい」地区とは、「地区内閉塞度が5段階評価で3以上(避難確率が97%未満である状態)」の地区をいう。

- 19) 津波浸水想定区域については、国土数値情報の津波浸水想定データ(データ基準年:平成28年、平成29年、平成30年)を使用する。なお、国土数値情報における津波浸水想定データの最大浸水深は、都道府県によって異なるが、住宅への被害との関係性を想定して、次の5区分で集計することが考えられる(都道府県毎の区分が異なる場合は案分する)。

- ① 浸水深:5.0m 以上～(おおむね2階の軒下より上部が浸水)
- ② 浸水深:2.0m 以上～5.0m 未満(おおむね2階の軒下までが浸水)
- ③ 浸水深:0.5m 以上～1.0m 未満(おおむね1階の軒下までが浸水)
- ④ 浸水深:0.5m 以上～1.0m 未満(おおむね1階の床上までが浸水)
- ⑤ 浸水深:0.5m 未満(おおむね1階の床下までが浸水)

また、集計単位の小地域の面積の一部が津波浸水想定区域に該当する場合は、GIS上で小地域面積とそこに含まれる津波浸水想定区域の面積をそれぞれ計測し、面積案分することで対象とする人口及び世帯数を推計する。以下同様とする。

- 20) 土砂災害警戒区域については、国土数値情報の土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域データ(データ基準年:平成30年)を用いる。なお、集計単位の小地域の面積の一部が土砂災害特別警戒区域等に該当する場合は、GIS上で小地域面積とそこに含まれる土砂災害特別警戒区域等の面積をそれぞれ計測し、面積案分することで対象とする人口及び世帯数を推計する。以下同様とする。

- 21) 洪水浸水想定区域については、国土数値情報の河川浸水想定データ(データ基準年:平成23年)を使用する。浸水深区分については、河川によって標準パターンである5段階(0～0.5m 未満/0.5m 以上～1.0m 未満/1.0m 以上～2.0m 未満/2.0m 以上～5.0m 未満/5.0m 以上)と細分パターンである7段階(0～0.5m 未満/0.5m 以上～1.0m 未満/1.0m 以上～2.0m 未満/2.0m 以上～3.0m 未満/3.0m 以上～4.0m 未満/4.0m 以上～5.0m 未満/5.0m 以上)の2種類があるが、住宅への被害との関係性を想定して、次の5区分で集計することが考えられる(都道府県毎の区分が異なる場合は案分する)。

- ① 浸水深:5.0m 以上～(おおむね2階の軒下より上部が浸水)
- ② 浸水深:2.0m 以上～5.0m 未満(おおむね2階の軒下までが浸水)
- ③ 浸水深:0.5m 以上～1.0m 未満(おおむね1階の軒下までが浸水)
- ④ 浸水深:0.5m 以上～1.0m 未満(おおむね1階の床上までが浸水)
- ⑤ 浸水深:0.5m 未満(おおむね1階の床下までが浸水)

なお、集計単位の小地域の面積の一部が洪水浸水想定区域に該当する場合は、GIS上で小地域面積とそこに含まれる洪水浸水想定区域の面積をそれぞれ計測し、面積案分することで対象とする人口及び世帯数を推計する。以下同様とする。

- 22) 「地震等に著しく危険な地域等」とは、「地震時等に著しく危険な密集市街地」のほか、文部科学省に設置された政府の特別機関である地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図における 30 年間で震度6弱以上となる確率が 25%以上となるエリア」を対象とすることが考えられる。
- 23) 内閣府作成資料「東海地震及び東南海・南海地震に係る被害想定手法について」及び「首都直下地震に係る被害想定手法について」による。300 人以上の死者が発生した近年の5地震(鳥取地震、東南海地震、南海地震、福井地震、阪神・淡路大震災)の被害事例から求められた、全壊棟数と死者数との関係による。